

人生100年時代・ 世界分散ファンド (6%目標受取型)

【運用報告書(全体版)】

第9作成期(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

第 24 期 / 第 25 期 / 第 26 期

第24期：決算日 2022年9月15日

第25期：決算日 2022年11月15日

第26期：決算日 2023年1月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2018年8月31日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。 SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(デキュムレーション・クラス) 上場投資信託証券(ETF) マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分+年3%程度を目指して資産配分を行います。 ■運用に当たっては、日興グローバルラップからの投資助言を活用します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年6回(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が年6%(各決算時1%)相当の目標分配率に基づき決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

人生100年時代・世界分散ファンド（6%目標受取型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近15期の運用実績

決算期	基準価額			公組 社入 比率	債 率	投証 比	資 券	信 組	託 入 率	純 資 産
	(分配)	税 分 配	込 金							
12期 (2020年9月15日)	円 9,107	円 91	% 2.3	% 0.0	% 97.1	百万円 5,519				
13期 (2020年11月16日)	9,202	92	2.1	0.0	96.5	6,230				
14期 (2021年1月15日)	9,517	96	4.5	0.0	96.6	6,723				
15期 (2021年3月15日)	9,670	97	2.6	0.0	96.7	7,588				
16期 (2021年5月17日)	9,698	97	1.3	0.0	98.0	8,639				
17期 (2021年7月15日)	9,889	99	3.0	0.0	98.4	9,599				
18期 (2021年9月15日)	9,950	100	1.6	0.0	96.8	10,543				
19期 (2021年11月15日)	9,874	99	0.2	0.0	97.9	11,219				
20期 (2022年1月17日)	9,559	96	△2.2	0.0	97.1	11,595				
21期 (2022年3月15日)	8,838	89	△6.6	0.0	97.4	11,131				
22期 (2022年5月16日)	8,503	85	△2.8	0.0	97.8	11,138				
23期 (2022年7月15日)	8,286	83	△1.6	0.0	98.1	11,056				
24期 (2022年9月15日)	8,299	83	1.2	0.0	98.6	11,149				
25期 (2022年11月15日)	8,057	81	△1.9	0.0	98.0	10,739				
26期 (2023年1月16日)	7,923	80	△0.7	0.0	98.4	10,485				

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
			組 入 比	率		
第24期	(期 首) 2022年7月15日	8,286 円	—	0.0	98.1	
	7月末	8,542	3.1	0.0	98.4	
	8月末	8,431	1.7	0.0	97.7	
	(期 末) 2022年9月15日	8,382	1.2	0.0	98.6	
第25期	(期 首) 2022年9月15日	8,299	—	0.0	98.6	
	9月末	7,957	△4.1	0.0	97.9	
	10月末	8,090	△2.5	0.0	98.4	
	(期 末) 2022年11月15日	8,138	△1.9	0.0	98.0	
第26期	(期 首) 2022年11月15日	8,057	—	0.0	98.0	
	11月末	8,142	1.1	0.0	97.6	
	12月末	7,891	△2.1	0.0	97.4	
	(期 末) 2023年1月16日	8,003	△0.7	0.0	98.4	

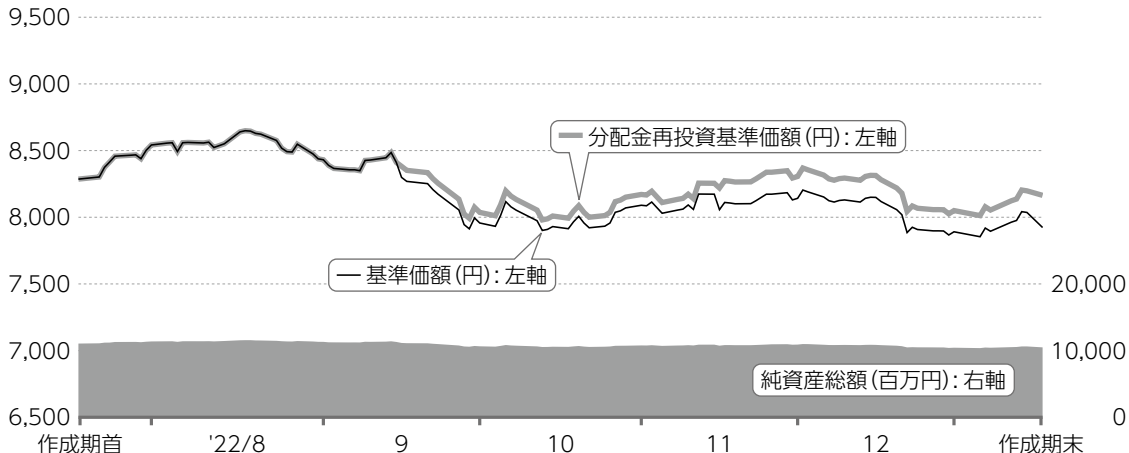
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,286円
作成期末	7,923円 (当作成期既払分配金244円(税引前))
騰落率	-1.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行いました。

上昇要因

- 新興国の債券利回りが低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- 米ドルに対して、円高が進んだこと
- 先進国の債券利回りが上昇したこと

投資環境について（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

日本の株式市場はほぼ横ばいとなった一方で、日本を除く主要先進国および新興国株式市場は、上昇しました。日米欧の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。また、新興国債券市場は上昇しました。内外のリート市場は、ともに下落しました。為替市場では米ドルは円に対して下落しました。ユーロは円に対して横ばいで推移しました。新興国通貨は全般的に円に対して下落しましたが、メキシコペソは上昇しました。

先進国株式市場

期を通じて、先進国株式市場は上昇しました。

期初から8月中旬にかけて、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ幅が市場予想通りであったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げペースを緩める可能性に言及したこと等を受け、欧米市場共に大きく上昇しました。その後、8月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことや景気後退懸念の高まりにより一時は下落基調となりましたが、期を通じて、先進国株式市場は上昇での着地となりました。

国内株式市場

期を通じて、国内株式市場はほぼ横ばいとなりました。

期初は、パウエルFRB議長が利上げペースを緩める可能性に言及したこと等か

ら米株高になり、それに連れて上昇しました。しかし、その後、インフレ指標の上振れや欧米での相次ぐ利上げに嫌気し、世界的に株式が急落したことで国内株式も同様に下落しました。その後も期末にかけて、日銀が金融政策決定会合において予想に反し長期金利の許容変動幅を±0.50%程度へ拡大したことから急速な米ドル安・円高が進み、リスク回避の動きが強まり、期を通じてみると横ばいでの着地となりました。

新興国株式市場

期を通じて、新興国株式市場は上昇しました。

期初から11月上旬にかけては、世界的に株式が急落したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国からの資金流出が進み、下落基調で推移しました。しかし、その後期末にかけて、中国株式市場において、低迷する不動産市場へのてこ入れ策やゼロコロナ政策を緩和したことが好

感され、上海総合指数、香港ハンセン指数ともに大きく反発したことを受け、期を通じてみると、新興国株式は上昇しました。

先進国債券市場

期を通じて、米国の長期金利は上昇しました。

期中には、FOMCで3会合連続となる0.75%の大幅利上げが決定され、2023年には政策金利を4%代後半まで引き上げる見通しが示されたこと等を受け、上昇しました。期末にかけて、10月のCPIなどの物価指標が市場予想を下回ったことでインフレのピークアウトが意識され、欧米が利上げペースの鈍化に踏み切るとの観測から金利は一時的に低下しました。ただし、期を通じてみると、上昇基調で推移しました。

国内債券市場

期を通じて、日本の長期金利は上昇しました。

期初から12月中旬にかけては、米国の景気悪化への懸念が高まったことにより、一時的に長期金利が低下することもありましたが、ほぼ横ばいで推移しました。その後期末にかけて、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、大きく上昇しました。

新興国債券市場

期を通じて、新興国債券市場は上昇しました。

期初から11月上旬にかけては、世界的に株式が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで新興国株式と同様に下落しました。しかしその後は、投資家のリスク選好が高まり、新興国株式と同様に資金が堅調に流入したことを受けて、期を通じては上昇での着地となりました。

ハイイールド債券市場

期を通じて、ハイイールド債券市場は上昇しました。

期末にかけて、欧米が利上げペースの鈍化に踏み切るとの見方が強まったことを受けて、投資家のリスク選好が高まり、上昇しました。

グローバルリート市場

期を通じて、グローバルリート市場は下落しました。

期中には、9月のFOMCを受けて、FRBの金融引き締め長期化が改めて意識され、米長期金利が大きく上昇したことが嫌気され下落しました。期末にかけては、FRBが年内に利上げペースを鈍化させるとの見方が浮上し、株式市場が上昇したこ

とを好感して上昇基調となりましたが、期を通じてみると下落での着地となりました。

国内リート市場

期を通じて、国内リート市場は下落しました。

期初から9月中旬にかけては、横ばいで推移しましたが、その後10月下旬にかけて日本株が下落するのに連れて、下落しました。さらに期末にかけて、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて急落し、期を通じて、下落での着地となりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して円高となりました。期初から11月中旬にかけてはもみ合いの動きでした。しかし、その後は、F R Bによる利上げペースが鈍化するとの観測から米金利が低下に転じたことや、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、これまで日米金利差拡大を主因として積みあがった米ドル買い・円売りポジションを解消する動きが優勢となり、円高基調となりました。

期末のユーロ・円は、期初と比較して横ばいの動きとなりました。期初においては、E C B（欧州中央銀行）が利上げを継続するとの見方から日欧の金融政策の方向性の違

いが意識され、一時は円安方向に振れる場面もありましたが、その後、期末にかけては、欧州景気の減速が意識されたことや、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたこと等により円高方向に推移したことで、期を通じてみると横ばいでの着地となりました。

新興国通貨に対して円は、全般的に上昇しました。期末にかけて、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、日本と世界各国の金利差が縮小するとの見方が強まりました。一方、メキシコペソは期中にかけてのメキシコペソ高・円安の影響が残り、メキシコペソに対して円は下落での着地となりました。

ポートフォリオについて（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

当ファンド

「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(デキュムレーティング・クラス)」を高位に組み入れ、運用を行いました。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(デキュムレーティング・クラス)

当ファンドはETF(上場投資信託)への投資を通じて運用を行っています。

●運用プロセス

資産配分の選択にあたり、金融市場の定量分析、および先端テクノロジーであるビッグデータ・テキスト分析を基に日次で局面判断を行います。定量分析では株式・債券・為替市場における指標を基に算出するリスク・アペタイト・インデックス(RAI)により、投資家のリスク許容度の高低を判断、ビッグデータ・テキスト分析では世界47カ国の新聞やニュースの分析を行い、「ポジティブ」「ネガティブ」を判断します。

局面判断に応じて、「保守」、「基本」、「積極」の3つから最適なポートフォリオを選択します。資産配分変更後は、運用の効率性を考慮し、一定期間資産配分の変更を行いません。また、市況動向に急激な変化が生

じ、市場リスクが高まったと判断する場合には各資産の組入比率を引き上げる場合があります(「保守」(一部現金化))。

●資産配分

8月上旬、RAIが投資環境の改善を示唆したことから、保守的資産配分から基本資産配分へ変更しました。RAIは、6月以降、弱含みの傾向が続いていましたが、7月後半にかけて米国を中心に株式や債券関連指標が持ち直したことにより、上昇しました。

9月上旬、RAIが投資環境の悪化を示唆したことから、基本資産配分から保守的資産配分へ変更しました。RAIは、8月後半にFRBがインフレ抑制の姿勢を明確化したことなどから、株式関連指標を中心に弱い動きとなり、低下しました。

10月末、RAIが投資環境の改善を示唆したことから、保守的資産配分から基本資産配分へ変更しました。その後は、期末まで基本資産配分を維持しました。

ニュース指数は、足元では改善の動きも見られませんが、年初以降グローバルにセンチメント(心理)が弱い傾向が続いており、引き続き低位での推移となっています。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期	第25期	第26期
当期分配金	83	81	80
(対基準価額比率)	(0.99%)	(1.00%)	(1.00%)
当期の収益	83	81	80
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	790	798	807

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（デキュムレーティング・クラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（デキュムレーティング・クラス）

ロシアのウクライナ侵攻や中銀の急ピッチな利上げに加え、循環的な在庫調整を受けて、世界景気の軟化が続いています。世界景気は潜在成長率を下回る水準まで減速する見込みですが、現状過剰ストックや金

融バブルが発生していないことを踏まえると、深い景気後退には陥らないと想定しています。金融政策の方向転換や景気の底打ちが確認できれば、金融市場は戻りを試す動きになると考えています。

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

人生100年時代・世界分散ファンド（6%目標受取型）

1万口当たりの費用明細（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	36円	0.434%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,190円です。
(投信会社)	(11)	(0.139)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(23)	(0.279)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	36	0.437	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

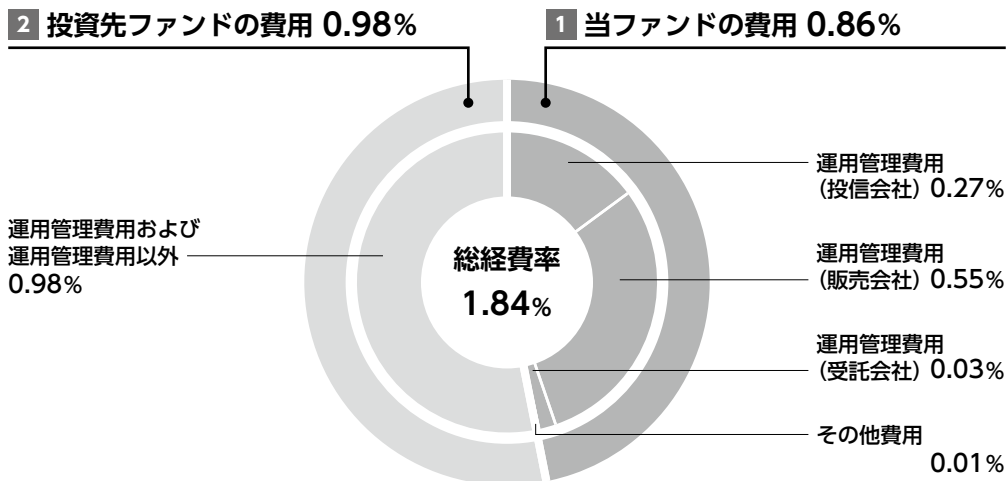
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率(1 + 2)	1.84%
1 当ファンドの費用の比率	0.86%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.98%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.84%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（デキュムレーティング・クラス）	口 53,860	千円 411,061	口 54,314	千円 415,290

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年1月16日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（デキュムレーティング・クラス）	口 1,370,501	口 1,370,047	千円 10,315,050	% 98.4
合 計	1,370,501	1,370,047	10,315,050	98.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

人生100年時代・世界分散ファンド（6%目標受取型）

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 100	千口 100	千円 99

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は16,009,841口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項 目	作 成 期 末	比 率
	評 価 額	
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 10,315,050	%
マネー・トラスト・マザーファンド	99	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	298,573	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	10,613,724	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月15日)

(2022年11月15日)

(2023年1月16日)

項 目	第 24 期 末	第 25 期 末	第 26 期 末
(A) 資 産	11,280,267,590円	10,898,821,907円	10,613,724,148円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	292,312,624	368,778,450	298,573,634
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	10,987,855,236	10,529,943,757	10,315,050,844
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	99,730	99,700	99,670
(B) 負 債	131,143,200	159,181,662	128,446,545
未 払 収 益 分 配 金	111,498,741	107,967,685	105,865,954
未 払 解 約 金	3,007,642	35,680,082	6,881,062
未 払 信 託 報 酬	16,528,516	15,432,450	15,597,133
そ の 他 未 払 費 用	108,301	101,445	102,396
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,149,124,390	10,739,640,245	10,485,277,603
元 本	13,433,583,339	13,329,343,865	13,233,244,265
次 期 繰 越 損 益	△ 2,284,458,949	△ 2,589,703,620	△ 2,747,966,662
(D) 受 益 権 総 口 数	13,433,583,339口	13,329,343,865口	13,233,244,265口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	8,299円	8,057円	7,923円

※当作成期における作成期首元本額13,343,976,587円、作成期中追加設定元本額845,662,946円、作成期中一部解約元本額956,395,268円で

す。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

人生100年時代・世界分散ファンド（6%目標受取型）

■ 損益の状況

[自2022年7月16日] [自2022年9月16日] [自2022年11月16日]
 [至2022年9月15日] [至2022年11月15日] [至2023年1月16日]

項 目	第 24 期	第 25 期	第 26 期
(A) 配 当 等 収 益	143,571,159円	134,147,782円	132,378,224円
受 取 配 当 金	143,585,692	134,173,091	132,405,862
受 取 利 息	299	1,122	320
支 払 利 息	△ 14,832	△ 26,431	△ 27,958
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,869,475	△ 327,333,339	△ 188,207,354
売 買 損 益	223,533	8,212,368	2,171,952
売 買 損 益	△ 4,093,008	△ 335,545,707	△ 190,379,306
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,643,100	△ 15,539,236	△ 15,710,559
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	123,058,584	△ 208,724,793	△ 71,539,689
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,599,894,330	△1,546,880,558	△1,814,261,900
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 696,124,462	△ 726,130,584	△ 756,299,119
(配 当 等 相 当 額)	(605,420,954)	(609,727,770)	(614,412,843)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,301,545,416)	(△1,335,858,354)	(△1,370,711,962)
(G) 合 計(D+E+F)	△2,172,960,208	△2,481,735,935	△2,642,100,708
(H) 収 益 分 配 金	△ 111,498,741	△ 107,967,685	△ 105,865,954
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△2,284,458,949	△2,589,703,620	△2,747,966,662
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 696,124,462	△ 726,130,584	△ 756,299,119
(配 当 等 相 当 額)	(605,420,954)	(609,727,770)	(614,412,843)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,301,545,416)	(△1,335,858,354)	(△1,370,711,962)
分 配 準 備 積 立 金	456,490,182	455,217,191	453,973,697
繰 越 損 益 金	△2,044,824,669	△2,318,790,227	△2,445,641,240

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 24 期	第 25 期	第 26 期
(a) 経費控除後の配当等収益	126,928,150円	118,608,628円	116,667,749円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	605,420,954	609,727,770	614,412,843
(d) 分配準備積立金	441,060,773	444,576,248	443,171,902
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,173,409,877	1,172,912,646	1,174,252,494
1万口当たり当期分配対象額	873.49	879.95	887.35
(f) 分配金	111,498,741	107,967,685	105,865,954
1万口当たり分配金	83	81	80

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第24期	第25期	第26期
	83円	81円	80円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（デキュムレーティング・クラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ETFを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンを獲得を目指します。ETFの外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。 ・市場のリスク選好状況を定量的に捉えることにより投資環境に応じて各資産への配分比率を機動的に変更します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・非流動性資産への投資割合は、純資産総額の15%以下とします。 ・同一企業への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。なお、ファンドがETFを保有している場合は、当該ETFが保有する有価証券によって投資割合を測定します。 ・同一のETFに対する投資割合は、純資産総額の75%以下とします。
配分方針	偶数月（2月、4月、6月、8月、10月および12月）の最終営業日に配分を行う方針です。
運用管理報酬	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.30%程度*</p> <p>受託会社報酬 年0.01%程度（最低年10,000米ドル）</p> <p>事務代行費用 年0.05%程度（最低年45,000米ドル）</p> <p>*投資助言会社に対する報酬を含みます。また、別途、当ファンドが投資するETFにおいても運用管理費用がかかります。</p> <p>※上記の各料率のほか、保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、上記の各料率には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	日興グローバルラップ株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（デキュムレーティング・クラス）」をシェアクラスとして含む「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2021年6月1日から2022年5月31日まで）

（単位：円）

収益	
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純損益	
配当収入	1,819,314,513
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債にかかる純実現損	(1,146,097,265)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債ならびに外貨換算にかかる未実現 評価損益の純変動	(4,937,150,031)
外貨換算にかかる純実現損益	6,349,458
(損) 益合計	<u>(4,257,583,325)</u>
費用	
投資運用報酬	199,916,238
取引費用	39,090,582
管理事務代行報酬	34,652,537
保管報酬	12,680,371
名義書換代行報酬	7,592,946
受託報酬	7,277,913
支払利息	4,609,560
登録手数料	149,187
専門家報酬	144,370
費用合計	<u>306,113,704</u>
営業（損）益	<u>(4,563,697,029)</u>
金融費用	
持分保有者への分配	<u>(2,525,700,013)</u>
税引前（損）益	(7,089,397,042)
源泉徴収税	(391,561,879)
営業による持分保有者に帰属する純資産の増（減）	<u>(7,480,958,921)</u>

■ 投資明細表（2022年5月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：円)
	上場投資信託（83.2%）	
	日本（17.3%）	
1,227,322	iShares Core Japan REIT ETF	2,530,737,964
5,224,880	iShares Core TOPIX ETF	10,293,013,600
	日本合計	12,823,751,564
	米国（65.9%）	
312,454	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	2,113,249,303
284,600	iShares Global REIT ETF	969,204,687
713,185	iShares MSCI World ETF	10,821,563,003
640,053	SPDR Bloomberg Barclays High Yield Bond ETF	8,120,964,353
1,097,736	Vanguard Emerging Markets Government Bond ETF	9,251,926,521
643,527	Vanguard Total Bond Market ETF	6,348,564,637
1,734,490	Vanguard Total International Bond ETF	11,257,958,395
	米国合計	48,883,430,899
	上場投資信託合計（取得原価 60,416,580,439円）	61,707,182,463
	為替先渡取引にかかる未実現評価益合計（0.5%）	394,771,613
	現金・その他資産（16.3%）	12,068,037,579
	純資産（100.0%）	74,169,991,655

マネー・トラスト・マザーファンド

第7期（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
3 期（2018年10月12日）	円	9,986	△0.1		%	百万円
4 期（2019年10月15日）		9,980	△0.1		68.2	10
5 期（2020年10月12日）		9,970	△0.1		68.7	10
6 期（2021年10月12日）		9,962	△0.1		74.8	12
7 期（2022年10月12日）		9,958	△0.0		70.1	15
					73.8	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

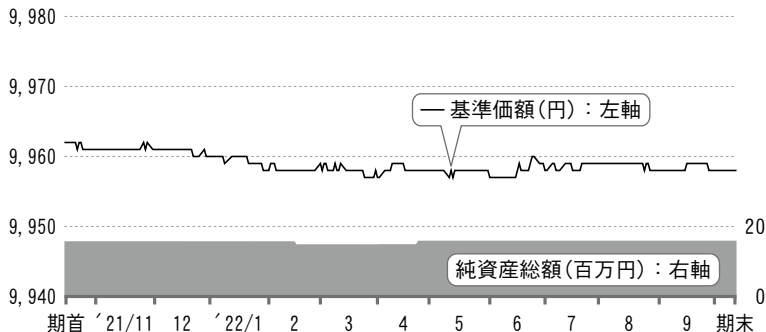
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年10月12日	円	9,962			%
10月末		9,961	△0.0		70.1
11月末		9,961	△0.0		70.1
12月末		9,960	△0.0		70.0
2022年1月末		9,958	△0.0		73.9
2月末		9,959	△0.0		73.9
3月末		9,957	△0.0		78.1
4月末		9,958	△0.1		78.2
5月末		9,957	△0.0		73.0
6月末		9,958	△0.1		73.8
7月末		9,958	△0.0		73.8
8月末		9,959	△0.0		73.7
9月末		9,958	△0.0		73.7
(期 末) 2022年10月12日		9,958	△0.0		73.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,962円
期末	9,958円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに商品市況が高騰したことから、世界的にインフレ圧力が強まりました。また、インフレが高止まりを続けたことから、各国中央銀行が大幅な利上げを継続した結果、為替市場では円安が加速しました。これらの影響により国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+3%近辺まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀が金融政策を据え置いたことや、需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、期初より概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、年末越え運用ニーズが急速に強まったことから、一時的に大きく低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.005	

期中の平均基準価額は9,959円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	11,797	(11,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 11,700 (11,700)	千円 11,759 (11,759)	% 73.8 (73.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 73.8 (73.8)
合 計	11,700 (11,700)	11,759 (11,759)	73.8 (73.8)	— (—)	— (—)	— (—)	73.8 (73.8)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	180	政保道路機構	% 0.7340	千円 3,000	千円 3,005	2022/12/28
	189	政保道路機構	0.5410	2,800	2,809	2023/04/28
	2	政保新関西空港	0.8820	2,900	2,919	2023/06/27
	200	政保道路機構	0.8010	3,000	3,025	2023/09/29
合		計	—	11,700	11,759	—

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	11,759千円	73.8%
コール・ローン等、その他	4,182	26.2
投資信託財産総額	15,942	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項目	期末
(A) 資産	15,942,148円
コール・ローン等	4,163,216
公社債(評価額)	11,759,406
未収利息	15,379
前払費用	4,147
(B) 負債	83
その他未払費用	83
(C) 純資産総額(A-B)	15,942,065
元本	16,009,841
次期繰越損益金	△ 67,776
(D) 受益権総口数	16,009,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,958円

※当期における期首元本額15,836,660円、期中追加設定元本額1,044,392円、期中一部解約元本額871,211円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメイト・ソリューション・ファンド	1,004,218円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月13日 至2022年10月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	89,730円
受取利息	91,481
支払利息	△ 1,751
(B) 有価証券売買損益	△ 95,428
売却	△ 95,428
(C) その他費用等	△ 714
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,412
(E) 前期繰越損益金	△ 60,632
(F) 解約差損益金	3,660
(G) 追加信託差損益金	△ 4,392
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 67,776
次期繰越損益金(H)	△ 67,776

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。